

平成19年5月14日

上場会社名 リンナイ株式会社
 コード番号 5947
 代表者 代表取締役社長 内藤 弘康
 問合せ先責任者 執行役員 管理本部長 小杉 将夫
 定時株主総会開催日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 東証一部・名証一部
 URL <http://www.rinnai.co.jp>
 TEL (052) 361-8211
 配当金支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	234,797	10.3	12,739	24.2	13,521	15.0	6,283	19.9
18年3月期	212,947	5.4	10,260	△5.2	11,756	△3.9	5,242	△20.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年3月期	115	97	—	—	4.7	6.1	5.4			
18年3月期	96	92	—	—	4.2	5.7	4.8			

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 276 百万円 18年3月期 45 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期	226,413	2,504	140,913	47	59.9	2,504	47	
18年3月期	213,777	2,390	129,497	05	60.6	2,390	05	

(参考) 自己資本 19年3月期 135,683 百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	13,717	△14,825	△658	30,034				
18年3月期	12,004	△13,190	△458	31,899				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	14 00	—	14 00	28 00	1,517	28.9	1.2
19年3月期	—	14 00	—	16 00	30 00	1,625	25.9	1.2
20年3月期 (予想)	—	18 00	—	18 00	36 00		26.4	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	114,000	7.4	5,700	69.5	5,200	32.8	2,500	2.2	46	15
通期	250,000	6.5	15,000	17.7	15,300	13.1	7,400	17.8	136	59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 54,216,463 株 18年3月期 54,216,463 株

② 期末自己株式数 19年3月期 39,967 株 18年3月期 35,385 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	164,189	7.2	6,814	74.2	8,859	48.2	4,060	38.8
18年3月期	153,166	1.2	3,911	△28.7	5,977	△16.6	2,924	△29.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	74	94	—	—
18年3月期	54	09	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	147,733	103,574	70.1	1,911	80
18年3月期	141,229	101,108	71.6	1,866	12

(参考) 自己資本 19年3月期 103,574 百万円 18年3月期 — 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	78,800	4.4	2,100	74.1	6,400	165.6	4,300	179.6	79	37
通期	171,000	4.1	7,500	10.1	12,400	40.0	7,100	74.9	131	05

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における国内経済は、個人消費や雇用情勢に厳しさが残るものの、好調な企業業績を背景に設備投資が増加するなど、景気は引き続き拡大を続けております。当業界の動向は、新設住宅着工が堅調な推移を続ける中で、電化住宅比率の増加から新規のガス機器需要は減少基調となっております。一方、ガス関係業界全体での長期使用製品の取替え促進施策によって、より安全な機器への買替えが進む動きも出てまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは今期を初年度とする中期経営計画「Vシフトプラン」を策定し、重点改革を柱に3年で総合熱エネルギー機器メーカーへの体質転換を図る取り組みをスタートいたしました。お客様への快適な暮らしの提供を企業使命とし、安心・安全・快適性の実現に向けた商品戦略、販売戦略を推し進めてまいりました。特に後半は、消費者の製品に対する安全意識の高まり、行政による安全規制強化の動きの中で、商品のライフサイクルにわたってお客様を安心・安全にサポートする取り組みを強化いたしました。

販売面では、国内の暖冬によるマイナス影響はありましたが、高付加価値商品戦略、買替需要の増加によって増収を確保いたしました。海外では、北米、アジア諸国での順調な業容の拡大と円安効果もあり、好調に推移いたしました。

損益面では、素材価格が一年を通して高値で推移し、原価アップの要因となりましたが、小売価格の改定、経営資源の効率的配分によるコスト抑制効果と海外での増収効果によって利益は改善方向に向かいました。

この結果、当期の売上高は前期比10.3%増の2,347億97百万円、営業利益は前期比24.2%増の127億39百万円、経常利益は前期比15.0%増の135億21百万円、当期純利益におきましては小型湯沸器の安全対策に掛かる点検費用の引当金等として15億97百万円を計上いたしました。前期比19.9%増の62億83百万円となりました。

部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

厨房機器部門

国内ではビルトインコンロにおいて、「2008年度改正省エネ法」への対応を図り、清掃性、経済性に優れた新外炎バーナー搭載のガラストップコンロを市場投入するなど、商品ラインアップを充実させてまいりました。しかし、オール電化や同業他社の攻勢により、前年並みの販売となりました。一方、テーブルコンロにおいては調理油過熱防止機能などの安心機能の充実を図り、好調に推移いたしました。また、海外では韓国においてテーブルコンロの新製品導入効果が出るなどアジア各国において順調に推移し、厨房機器全体の売上高は前期比13.2%増の747億46百万円となりました。

給湯機器部門

国内では給湯暖房機やふる給湯器などの熱源機において地球温暖化防止に配慮した高効率給湯器「エコジョーズ」の販売が伸長しております。システム端末商品においては快適な浴室ライフを提供する「除菌イオン」機能を搭載した「ミストサウナ付浴室暖房乾燥機」や「浴室テレビ」が好評を得ております。一方、海外ではアメリカにおいて拡大している瞬間式給湯器市場にデザイン性の高い給湯器が浸透するなど対米輸出が伸び、また韓国では韓国国産ボイラーの国内外への出荷の伸長があったため、給湯機器全体の売上高は前期比11.0%増の1,030億87百万円となりました。

空調機器部門

国内では主力のガスファンヒーターにおいて「音声メッセージ」機能を搭載した商品の新規投入を行いました。暖冬の影響により販売が伸び悩む結果となりました。また海外ではオセアニアにおいて堅調に推移しましたが、アメリカにおいて国内同様暖冬の影響により暖房機全般で低調となり、空調機器全体の売上高は前期比6.7%減の209億61百万円となりました。

業用機器部門

国内では前年微増となる一方で、海外における販売が大きく伸長しております。韓国では業用厨房機器の新製品効果があり、オーストラリアでは業用給湯器の販売が順調に推移し、業用機器全体の売上高は前期比15.2%増の73億71百万円となりました。

その他の部門

国内において電子・要素などの関連部品メーカーの販売やガス機器のシステム商品化に伴う施工売上が堅調に推移しております。また、海外では製品販売の伸びに伴い周辺部品の販売が増加し、売上高は前期比13.7%増の286億29百万円となりました。

次期の見通し

今後の国内経済は、引き続き民間需要主導によって景気回復基調で推移するものと予測されます。一方、今般の相次ぐ製品事故を受け、経済産業省から製造事業者等に対し、「製品安全文化」の定着に向けた指針が出されるとともに法整備が進められております。当業界におきましても、改正消費生活用製品安全法への対応を始め、お客様の安全を第一とした安全機器の開発、普及への取り組みがすでに始められております。

このような状況のもと、当社では消費者視点に立った安全確保を経営方針の最重点に位置づけ、製品安全自主行動計画の策定とともに、品質保証体制の再構築を進めてまいります。また、安心、快適、環境を顧客満足視点と捉え、商品の安全高度化への取り組み、住空間における快適性の追求、地球環境視点での最適提案を進めてまいります。さらに、企業としての存在価値を一層高めるために社会的責任体制の基盤固めとして、法務部の設置とコンプライアンス活動の充実、広報機能やリスク管理の強化など組織改革を実施してまいります。

平成20年3月期の見通しは、売上高2,500億円(前期比6.5%増)、営業利益150億円(前期比17.7%増)、経常利益153億円(前期比13.1%増)、当期純利益74億円(前期比17.8%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況に関する分析

キャッシュ・フローの状況について、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による137億17百万円の収入、投資活動による148億25百万円の支出、および財務活動による6億58百万円の支出の結果、新規連結に伴う増加額84百万円を含め、前期末に比べて18億64百万円(5.8%)減少し、300億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が前期に比べて24億55百万円(26.0%)増加したことなどから、営業活動によって得られた資金は137億17百万円となり、前期に比べて17億13百万円(14.3%)増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出は前期に比べて3億42百万円(4.0%)減少しましたが、定期預金等の預入れと払戻しによる資金の純支出が7億4百万円(前期は3億10百万円の純収入)となり、有価証券および投資有価証券の取得と売却による資金の純支出が前期に比べて6億68百万円(13.3%)増加しました。これらの結果、投資活動により支出した資金は148億25百万円となり、前期に比べて16億35百万円(12.4%)増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

在外子会社における長短借入金の純増減による資金の調達額は、6億17百万円の増加(前期は2億27百万円の減少)でありましたが、前期には自己株式の売却による収入が12億84百万円あったことなどから、財務活動により支出した資金は、6億58百万円となり、前期に比べて1億99百万円(43.5%)増加しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	61.0	60.6	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	72.4	89.5	75.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	154.6	134.2	131.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.3	14.1	12.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つであると考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

なお、当期(平成19年3月期)の配当金については、期末配当において前期より2円の増配とし、年間30円(中間配当14円、期末配当16円)を予定しております。次期(平成20年3月期)については、当期予定に比べて、1株につき6円増配の36円(中間・期末共に18円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

競合について

当社グループが事業を展開するガス機器を中心とした燃焼機器市場は、国内では既に成熟した市場であり、この市場で数社が厳しく競合しております。また、中国および東南アジアの市場は小規模の企業が存在し、厳しく競合する市場でもあります。

当社グループがさらなる新技術の開発、サービス体制の向上を達成しても、将来にわたって当業界において優位性を維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、その結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすことがあり得ます。

また、当社グループが現在製造、販売を行っている製品は、ガスエネルギーを主たる燃料として作動する機器であり、現在電気エネルギーにより機能する機器と厨房機器・給湯機器・暖房機器等各製品の分野で競合しております。

当社グループでは、電気エネルギーだけでなく、将来のエネルギーの姿を考慮して研究開発を進めておりますが、当社グループが予想する以上のエネルギーの発明や変革が起き、当社グループのこれへの対応が遅れた場合には経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性もあります。

原材料、部品の供給について

当社グループは製品の生産において、複数のグループ外の企業より原材料、部品の調達を行っております。これらのグループ外企業とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提として供給を受けておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらにはこれら供給先の不慮の事故等による原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。この場合には当社グループ製品の原価の上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場変動の影響について

当社グループは今後とも市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域を始めとして北米地域、オセアニア地域等の海外15ヶ国の関係会社での事業活動に注力しております。連結売上高に占める海外売上高は、平成19年3月期において834億75百万円(連結売上高比35.6%)であり、今後増大すると予想しております。

これら各国の関係会社の売上、費用、資産、負債の項目は連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、換算時の為替レートにより現地通貨における価値の変動以上に円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは将来の為替相場変動によるリスクの回避を目的として、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場変動が当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

海外市場への事業進出について

当社グループはアジア地域、北米地域、オセアニア地域等に子会社、関連会社を有しておりますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

- ・ 予期しえない法律、規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ・ 不利な政治的または経済的要因の発生
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

製品の品質について

当社グループは、世界中の工場で製品開発から生産まで、ISO等により世界的に認められている品質管理基準に従って製品の安全性を第一に製造を行っております。また、製品の設置、施工、修理等の販売面でも細心の注意を払っております。しかし、全ての製品に問題がなく、将来にリコール等の品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険等には加入しておりますが、問題の規模により賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールの発生などでは多額のコストの負担を発生させるだけでなく、当社グループの社会的信用に影響を与え、それにより売上が低下し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等による影響について

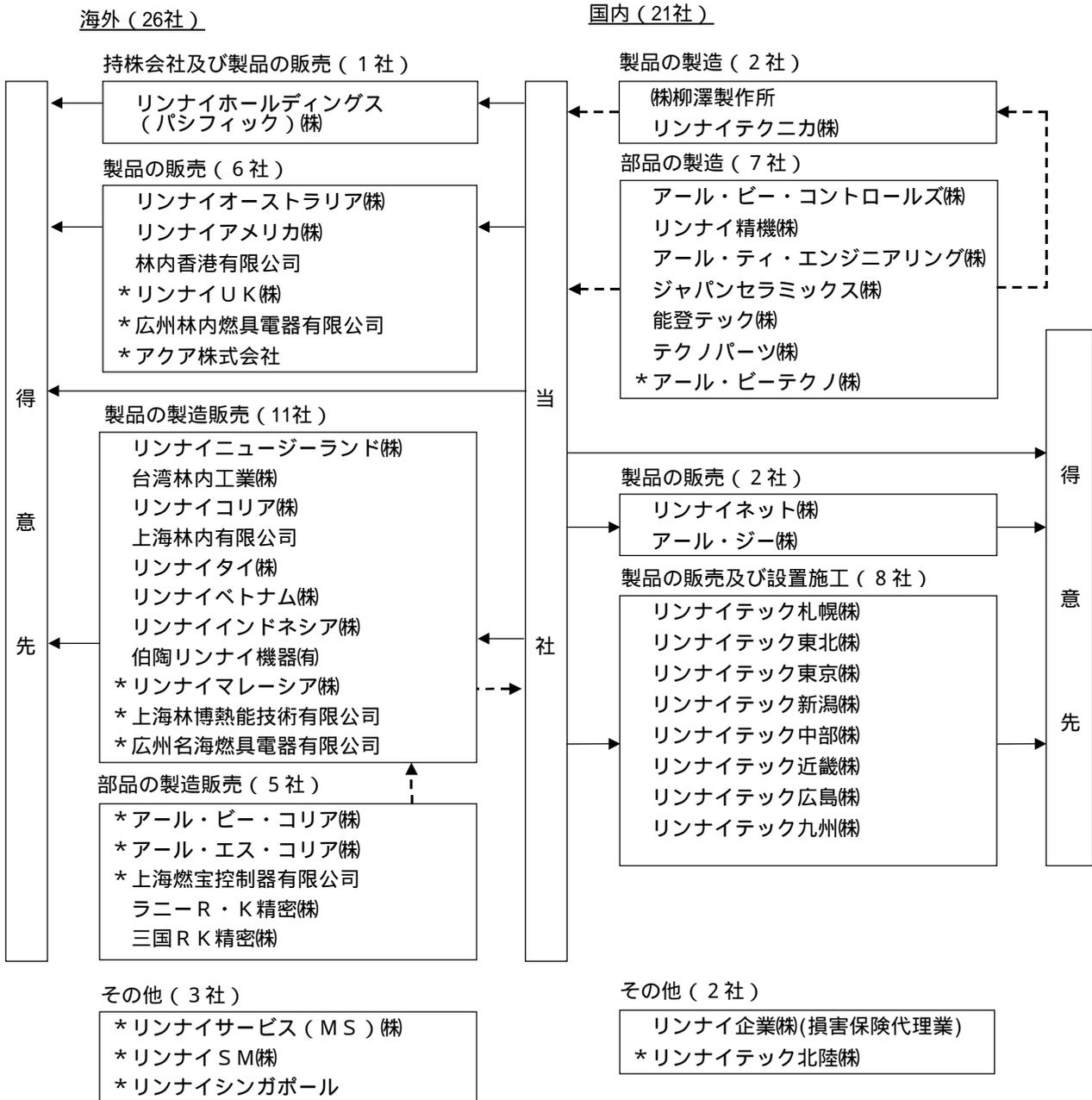
地震、風水害等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備が被害を被った場合には、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(注) 将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社43社、ならびに関連会社4社、計48社で構成され、そのうち連結子会社は29社、持分法適用会社は2社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『熱』を通じて快適な暮らしを社会に提供することを企業使命観とし、常に安全安心、環境、省エネ、健康・高齢化を念頭に置き、経営の基本理念として、「品質第一の顧客志向」「地球環境に配慮した商品提供」「生活文化の向上」「法の遵守」を掲げております。その実現に向けた努力で、高度な熱利用技術力、販売力の支えによる安定した経営基盤をもとに、グローバルに活動を展開し、総合熱エネルギー機器メーカーとして着実に成長を図ることで、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの方々に対し満足が得られるよう経営してまいります。

(2) 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、長期的に連結ROE 8%達成を目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、今後の更なる成長を目指し、2006年度を初年度とする中期経営計画「Vシフトプラン」を策定し、重点改革を柱に3年で体質転換を図る取り組みを展開いたします。

この中期経営計画は、一層厳しさを増す事業環境の中で、この3年間に新たな成長路線を確立する重要なフェーズと位置づけ、「3つの変革」と「5つの重点改革」を基本方針とし、企業価値および業績の向上を図ることを目的としております。

【 3つの変革 】

価値観の変革 ビジネスの変革 人材の変革

【 5つの重点改革 】

利益重視の経営

2008年度連結売上高2,800億円、営業利益200億円を中期目標と設定し、全社的な利益管理システムを構築いたします。不採算商品対策や型式数の削減など構造的な改革を進めると同時に、原価低減委員会を発足し関係子会社のコスト体質強化も含めグループ全体で原価低減活動を展開いたします。

新製品開発体制の強化

少子高齢化、環境意識の高まりなど社会構造や顧客ニーズの変化を先取りするため、マーケティング機能を強化し、ヒット商品の創出を図ります。また、開発技術力および商品化プロセスの強化を図り、商品リードタイムの短縮を進めます。

経営資源の効率的な配分と最大活用

今後の成長市場に投資の力点を置き、人・物・金の経営資源を戦略的に配分いたします。国内グループの再編成を進め、海外では米国、中国、欧州を軸に強化いたします。また、人材こそ最も重要かつ有効な経営資源であるという認識の下、教育プログラムを体系化し、次世代を担う国際人材の育成を図ります。

社会的責任に対する体制強化

企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス、法務機能の強化を図ります。また、当社グループ内のセルフチェック機能を強化し、内部統制の体制定着を進めてまいります。さらに、広報、IRの組織基盤を固め、情報開示ルールを整備し、迅速かつ適切な情報開示に努めてまいります。

新しいビジネスモデルの構築

コージェネレーションシステムの早期実用化やハイブリッド商品開発など環境にやさしい先進の熱利用技術を追求してまいります。また、基幹情報システムを一新し、インターネットの活用など新たな手法の導入とIT技術の活用や組織横断的な取り組みによって業務プロセスの改革を進めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	135,863	60.0	131,039	61.3	4,824
現金及び預金	22,521		19,029		3,491
受取手形及び売掛金	67,338		63,818		3,520
有 価 証 券	15,629		20,845		△ 5,216
た な 卸 資 産	28,164		24,222		3,941
繰 延 税 金 資 産	2,611		1,816		795
そ の 他	1,931		2,531		△ 600
貸 倒 引 当 金	△ 2,332		△ 1,224		△ 1,108
固 定 資 産	90,550	40.0	82,737	38.7	7,812
有形固定資産	45,306	20.0	43,611	20.4	1,695
建 物 及 び 構 築 物	15,116		14,928		187
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,230		8,983		246
工 具 器 具 及 び 備 品	6,763		6,297		465
土 地	13,483		12,499		984
建 設 仮 勘 定	712		901		△ 189
無形固定資産	1,201	0.5	951	0.4	249
投資その他の資産	44,041	19.5	38,173	17.9	5,867
投 資 有 価 証 券	32,797		25,862		6,934
出 資 金	964		519		444
長 期 貸 付 金	12		17		△ 5
繰 延 税 金 資 産	1,736		2,635		△ 898
そ の 他	9,234		9,391		△ 157
貸 倒 引 当 金	△ 702		△ 252		△ 450
資 産 合 計	226,413	100.0	213,777	100.0	12,636

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	79,498	35.1	68,644	32.1	10,853
支払手形及び買掛金	42,552		42,492		59
短期借入金	17,365		10,844		6,521
未払金	10,304		8,452		1,851
未払消費税等	513		344		169
未払法人税等	3,418		1,594		1,824
賞与引当金	2,290		1,979		311
点検費用等引当金	500		—		500
その他	2,553		2,937		△ 384
固定負債	6,002	2.7	10,973	5.1	△ 4,970
長期借入金	647		5,268		△ 4,620
繰延税金負債	14		2		12
退職給付引当金	2,781		2,956		△ 175
役員退職慰労金引当金	1,420		1,736		△ 315
その他	1,138		1,009		128
負債合計	85,500	37.8	79,617	37.2	5,882

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(少数株主持分)	百万円	%	百万円	%	百万円
少 数 株 主 持 分	—	—	4,661	2.2	△ 4,661
(資 本 の 部)					
資 本 金	—	—	6,459	3.0	△ 6,459
資 本 剰 余 金	—	—	8,719	4.1	△ 8,719
利 益 剰 余 金	—	—	112,918	52.8	△ 112,918
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	656	0.3	△ 656
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	838	0.4	△ 838
自 己 株 式	—	—	△ 94	△ 0.0	94
資 本 合 計	—	—	129,497	60.6	△ 129,497
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	—	213,777	100.0	△ 213,777
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	6,459	2.9	—	—	6,459
資 本 剰 余 金	8,719	3.9	—	—	8,719
利 益 剰 余 金	118,185	52.2	—	—	118,185
自 己 株 式	△ 109	△ 0.0	—	—	△ 109
株 主 資 本 合 計	133,254	58.9	—	—	133,254
評 価 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	460	0.2	—	—	460
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,968	0.9	—	—	1,968
評 価 換 算 差 額 等 合 計	2,429	1.1	—	—	2,429
少 数 株 主 持 分	5,229	2.3	—	—	5,229
純 資 産 合 計	140,913	62.2	—	—	140,913
負 債 及 び 純 資 産 合 計	226,413	100.0	—	—	226,413

(2)連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		対前期比 増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	234,797	100.0	212,947	100.0	21,849	10.3
売 上 原 価	172,227	73.4	157,000	73.7	15,227	9.7
売 上 総 利 益	62,569	26.6	55,947	26.3	6,621	11.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,830	21.2	45,686	21.5	4,143	9.1
営 業 利 益	12,739	5.4	10,260	4.8	2,478	24.2
営 業 外 収 益	2,157	0.9	2,679	1.3	△ 521	△ 19.5
受 取 利 息	756		546		209	
受 取 配 当 金	142		160		△ 18	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	276		45		230	
為 替 差 益	408		1,393		△ 984	
そ の 他	574		533		40	
営 業 外 費 用	1,374	0.6	1,183	0.6	191	16.2
支 払 利 息	1,085		855		230	
手 形 売 却 損	251		307		△ 55	
そ の 他	37		20		16	
経 常 利 益	13,521	5.8	11,756	5.5	1,765	15.0
特 別 利 益	637	0.3	656	0.3	△ 19	△ 3.0
前 期 損 益 修 正 益	133		—		133	
固 定 資 産 売 却 益	7		118		△ 110	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	392		447		△ 54	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	26		86		△ 59	
そ の 他	76		4		72	
特 別 損 失	2,277	1.0	2,987	1.4	△ 709	△ 23.7
前 期 損 益 修 正 損	—		371		△ 371	
固 定 資 産 売 却 損	47		247		△ 199	
固 定 資 産 除 却 損	423		241		181	
減 損 損 失	47		27		20	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	91		61		29	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4		870		△ 866	
アフターサービス費用	—		1,030		△ 1,030	
点 検 費 用 等	1,097		—		1,097	
点 検 費 用 等 引 当 金 繰 入 額	500		—		500	
そ の 他	66		136		△ 70	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,881	5.1	9,425	4.4	2,455	26.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,473		3,605		1,867	
過 年 度 法 人 税 等	—		280		△ 280	
法 人 税 等 調 整 額	199		481		△ 282	
少 数 株 主 損 失	△ 74		△ 184		109	
当 期 純 利 益	6,283	2.7	5,242	2.5	1,040	19.9

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		8,719
II 資本剰余金期末残高		8,719
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		109,184
II 利益剰余金増加高 当期純利益	5,242	5,242
III 利益剰余金減少高 配当金 役員賞与 自己株式処分差損 その他	1,456 2 45 4	1,508
IV 利益剰余金期末残高		112,918

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,459	8,719	112,918	△94	128,002
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△758		△758
剰余金の配当			△758		△758
利益処分による役員賞与(注)			△2		△2
当期純利益			6,283		6,283
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
新規連結に伴う増加額			438		438
その他			64		64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	5,267	△15	5,251
平成19年3月31日残高	6,459	8,719	118,185	△109	133,254

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	656	838	1,494	4,661	134,159
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△758
剰余金の配当					△758
利益処分による役員賞与(注)					△2
当期純利益					6,283
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					0
新規連結に伴う増加額					438
その他					64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△195	1,129	934	568	1,502
連結会計年度中の変動額合計	△195	1,129	934	568	6,754
平成19年3月31日残高	460	1,968	2,429	5,229	140,913

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	金 額	増 減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,881	9,425	
減価償却費	7,547	7,665	
賞与引当金の増加額(又は減少額())	308	6	
退職給付引当金等の減少額()	499	164	
前払年金費用の増加額()	978	643	
貸倒引当金の増加額	1,551	—	
点検費用等引当金の増加額	500	—	
受取利息及び受取配当金	898	706	
支払利息	1,085	855	
持分法による投資利益	276	45	
固定資産除却損	423	241	
売上債権の増加額()	1,825	3,057	
たな卸資産の減少額(又は増加額())	3,243	705	
仕入債務の増加額(又は減少額())	424	3,210	
未払金の増加額	1,643	—	
未払消費税等の増加額(又は減少額())	163	95	
役員賞与の支払額	3	3	
その他	409	692	
小計	17,365	16,688	677
利息及び配当金の受取額	1,001	762	
利息の支払額	1,073	850	
法人税等の支払額	3,575	4,595	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,717	12,004	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	11,745	8,810	
定期預金等の払戻による収入	11,040	9,120	
有価証券の売却による収入	3,295	1,205	
有形固定資産の取得による支出	8,278	8,620	
有形固定資産の売却による収入	81	233	
無形固定資産の取得による支出	347	323	
投資有価証券の取得による支出	9,316	7,554	
投資有価証券の売却による収入	517	1,514	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	442	—	
その他	515	44	
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,825	13,190	1,635
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	1,041	1,602	
長期借入れによる収入	1,281	—	
長期借入金の返済による支出	1,706	1,830	
自己株式の売却による収入	0	1,284	
自己株式の取得による支出	15	16	
少数株主への株式の発行による収入	297	—	
配当金の支払額	1,516	1,455	
少数株主への配当金の支払額	41	43	
財務活動によるキャッシュ・フロー	658	458	199
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	581	764
現金及び現金同等物の減少額()	1,948	1,063	885
現金及び現金同等物の期首残高	31,899	32,962	1,063
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	84	—	84
現金及び現金同等物の期末残高	30,034	31,899	1,864

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

29社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、リンナイベトナム(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、九州ガス燃料(株)については、当連結会計年度において当社が同社株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数

2社

伯陶リンナイ機器(有)

リンナイインドネシア(株)

リンナイインドネシア(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」及び「持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は135,683百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増加額」は582百万円であります。

2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「未払金の増加額」は294百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	71,802 百万円	66,901 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対する項目		
投資有価証券	1,643 百万円	1,025 百万円
出 資 金	936 百万円	485 百万円
3.担保に供している資産及びその対応債務		
(担保提供資産)		
現金及び預金	2,031 百万円	1,879 百万円
建物及び構築物	4,185 百万円	3,902 百万円
機械装置及び運搬具	710 百万円	611 百万円
土 地	3,688 百万円	2,945 百万円
合 計	10,614 百万円	9,338 百万円
(担保対応債務)		
手 形 割 引	6,345 百万円	7,114 百万円
短 期 借 入 金	2,707 百万円	2,694 百万円
長 期 借 入 金	290 百万円	431 百万円
4.保証債務残高	689 百万円	466 百万円
5.受取手形割引残高	7,814 百万円	7,274 百万円
6.受取手形裏書譲渡残高	1,486 百万円	1,722 百万円
7.当社の発行済株式の総数		
普通株式	54,216,463 株	54,216,463 株
8.当社が保有する自己株式の数		
普通株式	39,967 株	35,385 株
9.連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	2,092 百万円	— 百万円
支払手形	193 百万円	— 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,547 百万円	6,779 百万円

2.減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
当社関東支社(東京都品川区)	販売事業所(建替え予定)	建物及び構築物	47

当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,216	—	—	54,216
自己株式				
普通株式(注)	35	4	0	39

(注)普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	758	14	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	758	14	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	866	利益剰余金	16	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額の関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	22,521 百万円	19,029 百万円
有価証券勘定	15,629 百万円	20,845 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,518 百万円	△4,672 百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△1,597 百万円	△3,303 百万円
現金及び現金同等物	30,034 百万円	31,899 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度における当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	157,181	51,798	25,816	234,797	—	234,797
(2)セグメント間の内部売上高	16,914	2,139	554	19,608	(19,608)	—
計	174,095	53,938	26,371	254,405	(19,608)	234,797
営業費用	164,280	53,675	23,723	241,679	(19,621)	222,057
営業利益	9,815	262	2,647	12,726	13	12,739
資産	176,365	42,673	19,018	238,057	(11,644)	226,413

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	149,346	42,021	21,579	212,947	—	212,947
(2)セグメント間の内部売上高	13,390	1,914	471	15,776	(15,776)	—
計	162,737	43,935	22,050	228,724	(15,776)	212,947
営業費用	155,984	43,244	19,402	218,632	(15,945)	202,687
営業利益	6,752	691	2,647	10,091	168	10,260
資産	168,534	40,789	15,319	224,642	(10,865)	213,777

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	55,901	27,574	83,475
連結売上高	—	—	234,797
海外売上高の連結売上高に占める割合	23.8%	11.7%	35.6%

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	46,903	23,109	70,012
連結売上高	—	—	212,947
海外売上高の連結売上高に占める割合	22.0%	10.9%	32.9%

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	2,504 円 47 銭	2,390 円 05 銭
2. 1株当たり当期純利益	115 円 97 銭	96 円 92 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	6,283 百万円	5,242 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	2 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－ 百万円)	(2 百万円)
普通株式に係る当期純利益	6,283 百万円	5,240 百万円
期中平均株式数	54,179 千株	54,068 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

(1) 生産実績

機 器 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	73,105	37.8	63,842	36.3	9,262	14.5
給 湯 機 器	86,831	45.0	80,124	45.5	6,707	8.4
空 調 機 器	17,141	8.9	16,365	9.3	776	4.7
業 用 機 器	2,303	1.2	2,723	1.5	△ 420	△ 15.4
そ の 他	13,789	7.1	12,974	7.4	814	6.3
合 計	193,170	100.0	176,030	100.0	17,140	9.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

機 器 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	3,607	8.5	3,559	9.6	48	1.3
給 湯 機 器	15,561	36.8	14,287	38.4	1,273	8.9
空 調 機 器	3,122	7.4	3,355	9.0	△ 233	△ 7.0
業 用 機 器	4,881	11.5	3,758	10.1	1,123	29.9
そ の 他	15,102	35.7	12,202	32.8	2,900	23.8
合 計	42,275	100.0	37,164	100.0	5,111	13.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

機 器 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	74,746	31.8	66,049	31.0	8,697	13.2
給 湯 機 器	103,087	43.9	92,860	43.6	10,227	11.0
空 調 機 器	20,961	8.9	22,455	10.5	△ 1,493	△ 6.7
業 用 機 器	7,371	3.1	6,396	3.0	974	15.2
そ の 他	28,629	12.2	25,186	11.8	3,443	13.7
合 計	234,797	100.0	212,947	100.0	21,849	10.3

- (注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

6. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

科 目	当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	81,109	54.9	80,371	56.9	737
現金及び預金	2,687		959		1,728
受取手形	16,410		14,776		1,634
売掛金	28,685		27,387		1,297
有価証券	15,428		20,574		△ 5,146
製品	11,674		9,938		1,736
原材料	3,877		3,830		47
貯蔵品	123		282		△ 159
前払費用	1		20		△ 18
繰延税金資産	1,745		1,042		703
未収入金	688		1,438		△ 749
その他	210		278		△ 68
貸倒引当金	△ 425		△ 157		△ 268
固定資産	66,623	45.1	60,858	43.1	5,765
有形固定資産	21,184	14.3	22,173	15.7	△ 988
建物	6,692		7,131		△ 439
構築物	259		281		△ 22
機械及び装置	3,766		4,041		△ 274
車両運搬具	22		20		1
工具器具及び備品	3,560		3,929		△ 369
土地	6,696		6,545		150
建設仮勘定	187		222		△ 35
無形固定資産	689	0.5	615	0.4	74
借地権	9		9		—
水道施設利用権	12		16		△ 3
電話加入権	52		52		0
ソフトウェア	551		434		117
その他	63		102		△ 38
投資その他の資産	44,749	30.3	38,070	27.0	6,679
投資有価証券	25,082		18,050		7,032
関係会社株式	6,250		5,770		480
出資金	9		9		△ 0
関係会社出資金	1,128		837		291
関係会社長期貸付金	4,800		4,800		—
更生債権等	27		1		26
長期前払費用	150		124		25
繰延税金資産	1,006		2,019		△ 1,012
差入保証金	616		609		7
長期性預金	2,000		3,000		△ 1,000
前払年金費用	3,159		2,303		856
その他	598		621		△ 22
貸倒引当金	△ 81		△ 77		△ 4
資産合計	147,733	100.0	141,229	100.0	6,503

科 目	当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	40,946	27.7	36,470	25.8	4,476
買掛金	29,411		28,311		1,099
未払金	6,015		4,812		1,203
未払費用	496		486		9
未払消費税等	267		152		114
未払法人税等	2,203		752		1,450
前受金	0		5		△ 5
預り金	66		76		△ 10
賞与引当金	1,596		1,357		238
点検費用等引当金	500		—		500
設備未払金	388		512		△ 124
その他	1		2		△ 0
固定負債	3,211	2.2	3,650	2.6	△ 438
退職給付引当金	1,580		1,741		△ 160
役員退職慰労金引当金	1,344		1,645		△ 301
その他	285		262		23
負債合計	44,158	29.9	40,121	28.4	4,037

科 目	当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資本の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
資 本 金	—	—	6,459	4.6	△ 6,459
資 本 剰 余 金	—	—	8,719	6.2	△ 8,719
資 本 準 備 金	—	—	8,719		△ 8,719
利 益 剰 余 金	—	—	85,317	60.4	△ 85,317
利 益 準 備 金	—	—	1,614		△ 1,614
任 意 積 立 金	—	—	80,400		△ 80,400
当 期 未 処 分 利 益	—	—	3,302		△ 3,302
そ の 他 有 価 証 券	—	—	707	0.5	△ 707
評 価 差 額 金	—	—			
自 己 株 式	—	—	△ 94	△ 0.1	94
資 本 合 計	—	—	101,108	71.6	△ 101,108
負 債 及 び 資 本 合 計	—	—	141,229	100.0	△ 141,229
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	6,459	4.4	—	—	6,459
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	8,719		—	—	8,719
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		—	—	0
資 本 剰 余 金 合 計	8,719	5.9	—	—	8,719
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	1,614		—	—	1,614
任 意 積 立 金	81,900		—	—	81,900
繰 越 利 益 剰 余 金	4,345		—	—	4,345
利 益 剰 余 金 合 計	87,860	59.5	—	—	87,860
自 己 株 式	△ 109	△ 0.1	—	—	△ 109
株 主 資 本 合 計	102,929	69.7	—	—	102,929
評 価 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券	645		—	—	645
評 価 差 額 金			—	—	
評 価 換 算 差 額 等 合 計	645	0.4	—	—	645
純 資 産 合 計	103,574	70.1	—	—	103,574
負 債 及 び 純 資 産 合 計	147,733	100.0	—	—	147,733

(2)損益計算書

科 目	当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		対前期比 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	164,189	100.0	153,166	100.0	11,023	7.2
売 上 原 価	130,164	79.3	122,709	80.1	7,454	6.1
売 上 総 利 益	34,025	20.7	30,457	19.9	3,568	11.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,210	16.6	26,545	17.3	664	2.5
営 業 利 益	6,814	4.2	3,911	2.6	2,903	74.2
営 業 外 収 益	2,111	1.3	2,135	1.4	△ 24	△ 1.1
受 取 利 息	139		144		△ 5	
有 価 証 券 利 息	385		204		181	
受 取 配 当 金	793		861		△ 68	
為 替 差 益	0		166		△ 165	
ロイヤリティ収入	295		239		56	
そ の 他	496		518		△ 22	
営 業 外 費 用	66	0.0	69	0.0	△ 2	△ 3.6
支 払 利 息	2		1		0	
減 価 償 却 費	58		66		△ 8	
そ の 他	6		1		5	
経 常 利 益	8,859	5.4	5,977	3.9	2,881	48.2
特 別 利 益	715	0.4	539	0.4	175	32.6
前 期 損 益 修 正 益	133		—		133	
固 定 資 産 売 却 益	2		30		△ 27	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	558		441		116	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		67		△ 67	
そ の 他	21		—		21	
特 別 損 失	2,083	1.3	1,413	0.9	670	47.4
固 定 資 産 除 却 損	354		201		152	
減 損 損 失	47		27		20	
アフターサービス費用	—		1,030		△ 1,030	
点 検 費 用 等	1,097		—		1,097	
点検費用等引当金繰入額	500		—		500	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4		—		4	
そ の 他	80		154		△ 74	
税 引 前 当 期 純 利 益	7,491	4.6	5,103	3.3	2,387	46.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,080		1,614		1,465	
過 年 度 法 人 税 等	—		198		△ 198	
法 人 税 等 調 整 額	350		364		△ 14	
当 期 純 利 益	4,060	2.5	2,924	1.9	1,135	38.8

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

期 別 科 目	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益		3,302
利 益 処 分 額		3,302
利 益 配 当 金	758	
別 途 積 立 金	1,500	2,258
次 期 繰 越 利 益		1,043

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高	6,459	8,719	—	8,719	1,614	80,400	3,302	85,317	△94	100,401
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△758	△758		△758
剰余金の配当							△758	△758		△758
任意積立金の積立 (注)						1,500	△1,500	—		—
当期純利益							4,060	4,060		4,060
自己株式の取得									△15	△15
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	1,500	1,043	2,543	△15	2,527
平成19年3月31日 残高	6,459	8,719	0	8,719	1,614	81,900	4,345	87,860	△109	102,929

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	707	707	101,108
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△ 758
剰余金の配当			△ 758
任意積立金の積立 (注)			—
当期純利益			4,060
自己株式の取得			△ 15
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 61	△ 61	△ 61
事業年度中の変動額合計	△ 61	△ 61	2,466
平成19年3月31日 残高	645	645	103,574

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年3月期 決算発表(参考資料)

平成19年5月14日
リンナイ株式会社
 (コード番号 5947)

連結決算の内容

連結状況 当社と子会社29社を連結しております。その他、持分法適用会社2社は当期純利益を持分のみ加算しております。主な子会社の内容については別紙のとおりです。

1. 業績の推移

(単位:百万円)

	20年3月期		19年3月期			18年3月期		17年3月期		16年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	(前期比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	250,000	100.0	234,797	100.0	10.3	212,947	100.0	202,034	100.0	200,094	100.0
営業利益	15,000	6.0	12,739	5.4	24.2	10,260	4.8	10,822	5.4	16,272	8.1
経常利益	15,300	6.1	13,521	5.8	15.0	11,756	5.5	12,235	6.1	15,158	7.6
当期純利益	7,400	3.0	6,283	2.7	19.9	5,242	2.5	6,577	3.3	8,556	4.3

2. 機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	20年3月期		19年3月期			18年3月期		17年3月期		16年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	(前期比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	78,000	31.2	74,746	31.8	13.2	66,049	31.0	64,328	31.8	67,659	33.8
給湯機器	109,000	43.6	103,087	43.9	11.0	92,860	43.6	91,058	45.1	88,276	44.1
空調機器	23,000	9.2	20,961	8.9	-6.7	22,455	10.5	18,679	9.2	17,565	8.8
業用機器	8,200	3.3	7,371	3.1	15.2	6,396	3.0	5,945	2.9	6,206	3.1
その他	31,800	12.7	28,629	12.2	13.7	25,186	11.8	22,022	10.9	20,385	10.2
合計	250,000	100.0	234,797	100.0	10.3	212,947	100.0	202,034	100.0	200,094	100.0

3. 中間期の業績と機器別の売上

(1)業績

(単位:百万円)

	19年9月中間期		18年9月中間期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	114,000	100.0	106,102	100.0
営業利益	5,700	5.0	3,362	3.2
経常利益	5,200	4.6	3,915	3.7
当期純利益	2,500	2.2	2,445	2.3

(2)機器別売上

(単位:百万円)

	19年9月中間期		18年9月中間期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	37,200	32.6	34,567	32.6
給湯機器	50,000	43.9	47,266	44.5
空調機器	9,700	8.5	8,847	8.3
業用機器	4,200	3.7	3,731	3.5
その他	12,900	11.3	11,688	11.0
合計	114,000	100.0	106,102	100.0

4. 設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	20年3月期 予想	19年3月期 実績	18年3月期 実績	17年3月期 実績	16年3月期 実績
設備投資額	10,719	8,262	8,047	8,347	8,839
減価償却費	8,395	7,547	7,665	7,016	6,468
研究開発費	6,840	6,547	6,779	6,345	5,776

※ 記載金額は、百万未満を切り捨てて表示しております。

単体決算の内容

1. 業績の推移

(単位:百万円)

	20年3月期		19年3月期			18年3月期		17年3月期		16年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	(前期比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	171,000	100.0	164,189	100.0	7.2	153,166	100.0	151,414	100.0	151,558	100.0
営業利益	7,500	4.4	6,814	4.2	74.2	3,911	2.6	5,487	3.6	9,866	6.5
経常利益	12,400	7.3	8,859	5.4	48.2	5,977	3.9	7,168	4.7	10,651	7.0
当期純利益	7,100	4.2	4,060	2.5	38.8	2,924	1.9	4,145	2.7	6,079	4.0

2. 機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	20年3月期		19年3月期			18年3月期		17年3月期		16年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	(前期比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	60,100	35.1	57,964	35.3	9.0	53,188	34.7	53,735	35.5	55,458	36.6
給湯機器	79,600	46.5	76,328	46.5	7.9	70,742	46.2	71,685	47.3	70,224	46.3
空調機器	15,700	9.2	15,023	9.2	-1.6	15,262	10.0	12,880	8.5	11,953	7.9
業用機器	2,600	1.5	2,384	1.5	4.0	2,293	1.5	2,499	1.7	2,579	1.7
その他	13,000	7.6	12,488	7.6	6.9	11,678	7.6	10,612	7.0	11,342	7.5
合計	171,000	100.0	164,189	100.0	7.2	153,166	100.0	151,414	100.0	151,558	100.0
うち輸出	23,700	13.9	23,201	14.1	14.4	20,278	13.3	16,990	11.2	16,204	10.7

3. 中間期の業績と機器別の売上

(1)業績

(単位:百万円)

	19年9月中間期		18年9月中間期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	78,800	100.0	75,480	100.0
営業利益	2,100	2.7	1,206	1.6
経常利益	6,400	8.1	2,409	3.2
当期純利益	4,300	5.5	1,538	2.0

(2)機器別売上

(単位:百万円)

	19年9月中間期		18年9月中間期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	28,300	35.9	26,893	35.6
給湯機器	37,100	47.1	35,523	47.1
空調機器	6,400	8.1	6,314	8.4
業用機器	1,200	1.5	1,174	1.6
その他	5,800	7.4	5,573	7.4
合計	78,800	100.0	75,480	100.0
うち輸出	11,850	15.0	12,648	16.8

4. 設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	20年3月期 予想	19年3月期 実績	18年3月期 実績	17年3月期 実績	16年3月期 実績
設備投資額	5,200	3,741	4,720	5,312	6,256
減価償却費	5,200	4,624	5,145	4,739	4,174
研究開発費	5,800	5,540	5,796	5,501	5,016

※ 記載金額は、百万未満を切り捨てて表示しております。